

執筆担当・佐藤秀樹

## 一・市民性教育の再定位と研究課題

気候変動や生物多様性の損失、格差拡大といった複合的社会的課題が深刻化する中、行政や市場のみでは対応しきれない公共課題への市民的関与が強く求められていると言える。環境教育においても、従来の知識伝達型アプローチから一歩進み、制度や社会構造の形成過程を視野に入れた市民性教育との統合が重視されていると考えられる。すなわち、問題を「理解する」だけでなく、社会の在り方を「構想する」主体を育成する教育への転換が課題となっている。

一方、日本では若者のボランティア活動の参加率は依然として高いとは言えず（日本財団ボランティアセンター、二〇二二）、参加意欲と実践の間に隔たりが存在することが指摘されている（妹尾、二〇〇八・荒井、二〇一六）。このギャップ

は、意識の問題のみならず、参加機会や制度設計に関する経験の不足にも起因している可能性がある。こうした問題意識を踏まえ、本稿は、大学において学生が「仮想NPOを設計する」構想型学習に取り組むことを、制度的想像力及び創造的的市民性を育成する教育モデルとして理論的に位置付けることを目的とする。具体的には、本実践の内容を分析し、制度設計志向や公共性の拡張がどのように表れているかを検討するとともに、既存理論との対応関係を整理する探索的研究として位置付ける。

## 二・仮想NPO設計学習の研究デザイン

対象は、執筆者の佐藤秀樹が二〇二四年九月〜二〇二五年一月に担当した江戸川大学「環境と市民活動」（全三四回）の授業である。前半では、環境問題、SDGsの現状、NPO・市民活動の理論及び国内

外事例を学習し、後半では学生が独自に社会課題を設定し、団体的、支援対象、活動内容、組織体制、財源計画、成果目標を含む仮想NPOの構想・設計を行った。

分析対象は、学生二六名が作成した発表資料である。これらの記述内容から検討し、①支援対象や地域設定に見られる公共性の広がり、②組織体制・資金計画など制度設計要素の具体性、③成果想定や持続可能性への言及、の三点を中心に整理した。加えて、授業の受講後アンケート（n=18）の単純集計及び自由記述のカテゴリー化を行い、社会参加意向と参加障壁の構造を分析した。

本研究は、単一時点の自己申告データに基づく探索的検討であり、因果的効果を検証するものではない。しかしながら、構想型学習がいかなる制度的思考を喚起するかを明らかにする基礎的分析として意義を有する。

## 三・学生構想に見る制度設計志向

第一に、二六件の構想には、制度設計要素を具体的に組み込む傾向が確認された。支援対象は「子ども・若者」が約七割を占めたが、高齢者、地域住民、自然環境、国

外の困難層など多様であり、公共性の対象が拡張していることが示唆された。地域設定も市町村単位が多数であった一方、全国規模や国際的課題を扱う構想も見られた。資金調達では、寄付・会費制度（約八割）、クラウドファンディング（約六割）、企業協賛・自治体支援（約五割）など複数財源の併用が多く、財政的持続性を意識した設計が目立った。また、地域住民、専門家、行政との協働体制や役割分担に言及する構想も多く、統治構造を具体的に構想する姿勢が確認された。

例えば、ある学生は、茨城県西地区の子どもを対象に、地域農家と連携して規格外食材を活用する子ども食堂を構想した。さらに、飲食店の併設による売上活用や寄付・クラウドファンディング等を組み合わせた財源モデルを設計しており、活動内容にとどまらず運営体制や資金循環まで具体化する制度志向的構想が見られた（表1）。

第二に、アンケート結果では、環境・SDGsへの関心及び参加意向は高水準であったが、参加経験は約四割にとどまった。主な参加障壁として「情報不足」「時間的制約」「自信の欠如」が挙げられ、参加動機としては「経験・ス

表1 仮想NPO設計を中心とする実践の記述的整理

項目	内容
研究上の含意	市民性や制度設計に関する具体的な言及が確認され、制度的想像力及び創造的市民性の議論と理論的に整合する側面が示された。
制度設計に関する特徴	資金調達・運営体制・協働体制など現実制約を踏まえた設計要素が具体的に記述された。
参加意向とギャップ	環境・SDGsへの関心及び参加意向は高い一方、参加経験は限定的で、情報不足・自信欠如・時間制約といった障壁が確認された。
理論的接続	経験の相対化や対話・協働への言及が見られ、既存の枠組みを前提としない制度的再構想志向と理論的に接続可能な側面が確認された。
今後の課題	①実践フィールドとの接続強化、地域連携の制度化 ②評価ルーブリックと縦断的フォロー体制の構築 ③SDGsに基づく分野横断的構想型学習の教育的意義と汎用性の検討

#### 四. 制度的想像力と創造的市民性の接合

キルの獲得」「新たな出会い」「関心の実践化」が示された(表1)。これらは森ほか(二〇一〇)の動機モデルと整合的であり、意欲と実践の間に制度的・構造的要因が介在していることを示唆する。

本実践研究の特徴は、学生を社会課題の受動的理理解者ではなく、「制度を構想する主体」として位置付けた点にある。支援対象の拡張や統治構造の設計は、Santos(二〇一〇)が論じる既存制度を相対化した新たな公共圏を構想する視座と理論的に接続可能である。

また、公共性や協働の重視については、Hoskins & Deakin Crick(二〇一〇)のいう創造的市民性の要素、すなわち主体的関与、協働の問題解決、社会変革志向と整合する。さらに、資源動員や成果目標の設定まで含めた設計過程は、Dacinほか(二〇一〇)の社会起業的思考に見られる機会認識と持続可能性志向とも関係している。

もともと、本実践研究は概念の直接測定や事前・事後比較を行っていないため、これらは理論的対応関係の整理にとどまる。今後は、制度的想像力や創造的市民性を測定可能な指標へと翻訳し、量的検証を進める必要がある。

さらに重要なのは、参加意向の高さと実参加の限定性の間に存在する構造的ギャップである(表1)。Biesta(二〇一〇)の機会構造論に照らせば、大学は意識形成のみならず、参加機会へのアクセス設計やマッチング支援など、制度的基盤を整備する役割を担うべきである。本実践研究は、その前段階として制度構想力を育む試みとして位置付けられる。

#### 五. 構想型学習の展開と評価課題

今後の課題は三点に整理できる

(表1)。第一に、仮想構想を实在NPOや地域活動と接続し、構想と実践を往還させる制度的枠組みの構築である。第二に、市民性及び制度的想像力の変容を測定する評価指標の開発と、事前・事後比較及び縦断的追跡の導入である。第三に、本実践研究はSDGsの視点の下、環境分野にとどまらず福祉、地域づくり、国際協力等を含む多様なNPO構想を対象としたが、今後はこうした分野横断的構想型学習の教育的意義を理論的・実証的に整理し、その適用可能性と汎用性を検討することである。

本稿は探索的検討にとどまるが、構想型学習を通じて学生を「制度を構想する主体」として位置付ける教育実践が、複雑化する社会課題への公共的関与を支える基盤形成に寄与し得る可能性を示した。今後は、理論と実証を架橋する評価設計を通じて、その教育的妥当性をより精緻に検証していく必要がある。

参考文献

Biesta, G. (2011). *Learning democracy in school and society: Education, lifelong learning, and the politics of citizenship*. Rotterdam: Sense Publishers.  
Dacin, P. A., Dacin, M. T., & Matear, M. (2010). Social entrepreneurship: Why we don't need a new theory and how we move forward from here. *Academy of*

*Management Perspectives*, 24(3), 37-57. <https://www.jstor.org/stable/29764973> (二〇一六年二月二二日閲覧)  
Hoskins, B., & Deakin Crick, R. (2010). Competences for learning to learn and active citizenship: Different currencies or two sides of the same coin? *European Journal of Education*, 45(1), 121-137. <https://www.jstor.org/stable/40664654> (二〇一六年二月二二日閲覧)  
Santos, B. de S. (2012). Public sphere and epistemologies of the South. *Africa Development*, 37(1), 43-67. [https://www.academia.edu/34598188/Public\\_Sphere\\_and\\_Epistemologies\\_of\\_the\\_South](https://www.academia.edu/34598188/Public_Sphere_and_Epistemologies_of_the_South) (二〇一六年二月二二日閲覧)  
荒井俊行(二〇一六)「大学生のボランティア活動へのイメージが参加志向動機・不参加志向動機に及ぼす影響」日本教育工学会論文誌 四〇(一): 八五-九四. <https://cir.nii.ac.jp/crid/139028268206510592/1101161611111010101> (二〇一六年二月二二日閲覧)  
妹尾香織(二〇〇八)「若者におけるボランティア活動とその経歴効果」花園大学社会学部社会学部研究紀要 一六: 三五-四二. <https://hateuponi.ac.jp/records/105/110> (二〇一六年二月二二日閲覧)  
日本財団ボランティアセンター(二〇一三)「全国学生一万人アンケート」ボランティアに関する意識調査 二〇一三: 一. [https://www.volencen.jp/pdf/2013\\_student-volunteers-survey.pdf](https://www.volencen.jp/pdf/2013_student-volunteers-survey.pdf) (二〇一六年五月二五日閲覧)  
森保文ほか(二〇一〇)「参加したいボランティア活動の種類と動機の関係」ノンプロフィット・リニュー 一〇(一): 一-一七. [https://www.jstage.jst.go.jp/article/janpora/10/1/10\\_1\\_L1\\_article-char/ja/1101161611111010101](https://www.jstage.jst.go.jp/article/janpora/10/1/10_1_L1_article-char/ja/1101161611111010101) (二〇一六年二月二二日閲覧)

佐藤 秀樹 ● さとう ひでき

江戸川大学社会学部准教授。専門は環境教育・農業農村開発協力。パンクラティシユなどでの環境保全活動、農村振興の取り組みや国内では市民社会におけるSDGs普及啓発活動に従事。